



公明党
奥村
義則
議員

空家対策について

問 空き家等適正管理に関する条例改正(案)第6条に空き家等対策協議会設置が示されている。この協議会は特定空家の認定をはじめ空き家等対策計画の作成において大変重要な組織と認識する。この構成員ならびに計画策定の時期は。

答 構成員は市長、議員、区長会、弁護士、司法書士、専門的知見者等、20～25名の構成員を考えており、計画策定は平成31年度内を目途としたい。

問 県内の他自治体では、個人所有の空家解体の一部を補助している例もあるが、市の所見は。

答市長 空家除去促進に効果的であり、対象空家については危険度の高い特定空家に限定するなど、本市においても前向きに検討していきたい。



SDGsの推進について

問 「ものづくりのまち鯖江」の構築は、女性の力によるところが大きく、本市はあらゆる面で女性が活躍できる潜在的土壌を育ててきた歴史がある。この鯖江の女性活躍を柱とするSDGs推進について、市長は平成30年5月末に国連本部でスピーチし、国内外に「めがねのまちさばえ」をアピールできた。そして鯖江の女性活躍の加速化とロールモデルの確立につなげるとの市長の発言は、国の「拡大版SDGsアクションプラン」の「あらゆる人々の活躍の推進」に合致すると思うが、他の分野の推進は。

答市長 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示す施策推進による持続可能な地域経営はSDGsが目指す方向性と一致している。そして、包摂的取組は総合戦略の着実な推進を図り、地域固有の施策として取り組む自主的・選択的取組は、女性活躍を焦点に当て、鯖江から発信できるロールモデルを見える化し、これとともに「めがねのまちさばえ」を発信したい。今後、国の予算獲得に向けて動き、これがかなえば、もっと細かい説明をさせていただきたい。

農業問題について

問 米の直接支払交付金が廃止となった。今後の方向性は。

答 国の方向性は、攻めの農林水産業の展開、輸出力の強化など、農業の成長産業化を進めるとしている。

生産者の所得向上については、減反廃止に合わせ、今後、経営管理を適切に行っていく農業経営者には、収入保険などの導入、あるいは、マーケットを視野に入れ積極的に自ら工夫をこらし利益を上げようとする農業者に対し手厚く支援するという方向である。

答市長 鯖江型農業の方向性としては、補助制度に頼る以外はない。経営所得安定対策の制度を生かして水田フル活用に結びつける。これが鯖江型農業モデルの大きな課題ととらえている。主食米より業務用米が不足という現状を踏まえ、酒米(サカホマレ)生産など農協と検討している。もう一つは水田園芸に取り組んでまいりたい。



シティプロモーションについて

問 概念と目的は。

答 「めがねのまちさばえ」を総合戦略のコンセプトとし、鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。国内唯一のメガネフレーム産地として、このめがねを鯖江の顔にブランド戦略を推進する。認知度を高め都市ブランドの向上につなげていくために展開している。本市の魅力国内外にPRして関係人口、交流人口、定住人口の増加等を目的としている。

意見 鯖江市の知名度はかなり高くなり、成果も向上している。そんな中、めがねのまちさばえ大使の「仮面女子」起用についてだが、市民の中には、不快感などあらわにする人が少なくない。鯖江の伝統あるものづくり職人が培ってきた郷土の誇りを考えるとき、めがねを代表する鯖江の顔として地下アイドルグループ「仮面女子」がふさわしいとはとても思えない。起用を継続すると答弁されたがよくよく検討するよう提言した。

シティプロモーションとして、SNSの活用や動画配信にも積極的に取り組むべき。

市民創世会
山本
敏雄
議員